

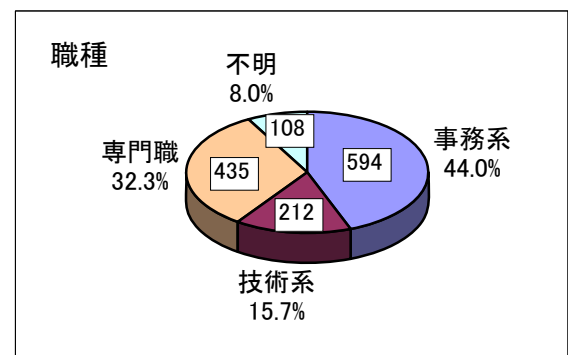
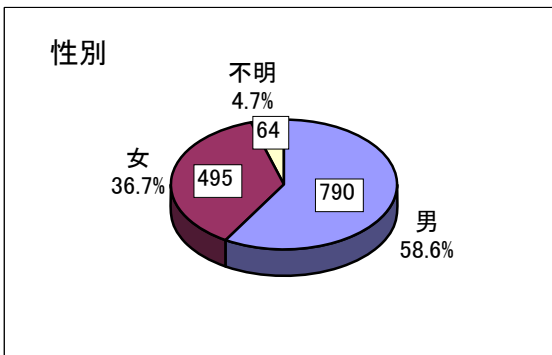
協働に関する職員意識アンケート 集計結果

2006年7月10日

アンケート回収率	
配付人数	1511人
回収人数	1349人
	89.3%

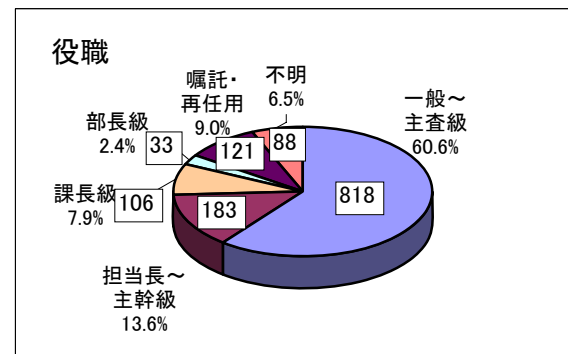
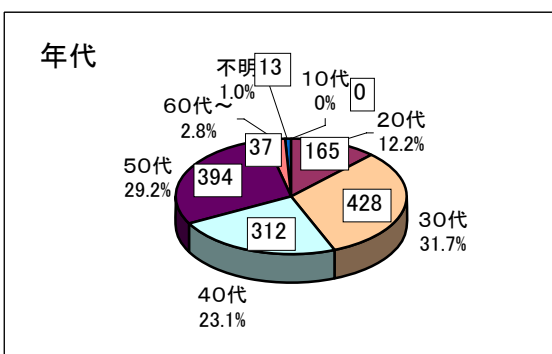
性別	回答者1349人	
	回答数(者)	割合(%)
男	790	58.6
女	495	36.7
不明	64	4.7
合計	1349	100.0

職種	回答者1349人	
	回答数(者)	割合(%)
事務系	594	44.0
技術系	212	15.7
専門職	435	32.3
不明	108	8.0
合計	1349	100.0



年代	回答者1349人	
	回答数(者)	割合(%)
10代	0	0
20代	165	12.2
30代	428	31.7
40代	312	23.1
50代	394	29.2
60代~	37	2.8
不明	13	1.0
合計	1349	100.0

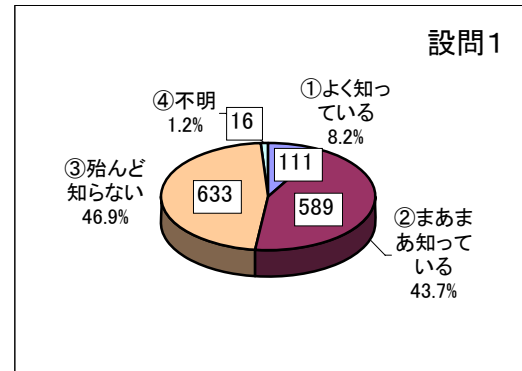
役職	回答者1349人	
	回答数(者)	割合(%)
一般~主査級	818	60.6
担当長~主幹級	183	13.6
課長級	106	7.9
部長級	33	2.4
嘱託・再任用	121	9.0
不明	88	6.5
合計	1349	100.0



1. あなたは市民活動とはどういったものかご存知ですか。

回答者1349人

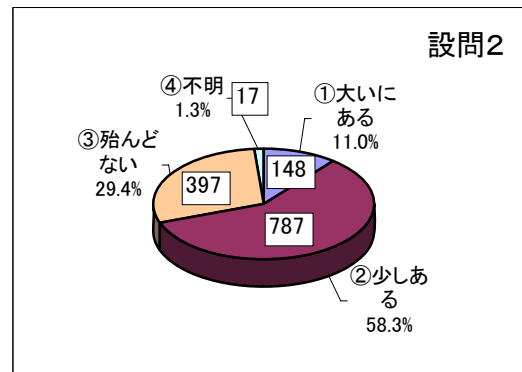
	回答数(者)	割合(%)
① よく知っている	111	8.2
② まあまあ知っている	589	43.7
③ 殆んど知らない	633	46.9
④ 不明	16	1.2
合計	1349	100.0



2. あなたは市民活動について、どの程度関心がありますか。

回答者1349人

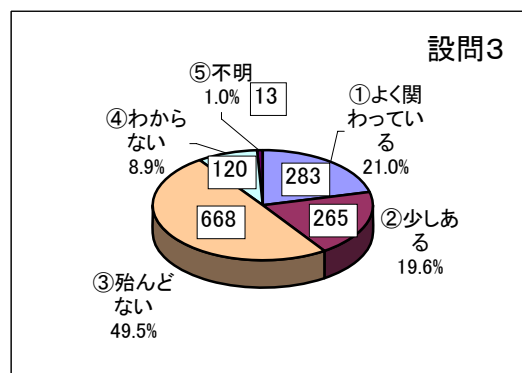
	回答数(者)	割合(%)
① 大いにある	148	11.0
② 少しある	787	58.3
③ 殆んどない	397	29.4
④ 不明	17	1.3
合計	1349	100.0



3. あなたは今の業務で、市民等と関わったことがありますか。

回答者1349人

	回答数(者)	割合(%)
① よく関わっている	283	21.0
② 少しある	265	19.6
③ 殆んどない	668	49.5
④ わからない	120	8.9
⑤ 不明	13	1.0
合計	1349	100.0



4、5、6は3で「①」または「②」と答えた方のみ回答してください。

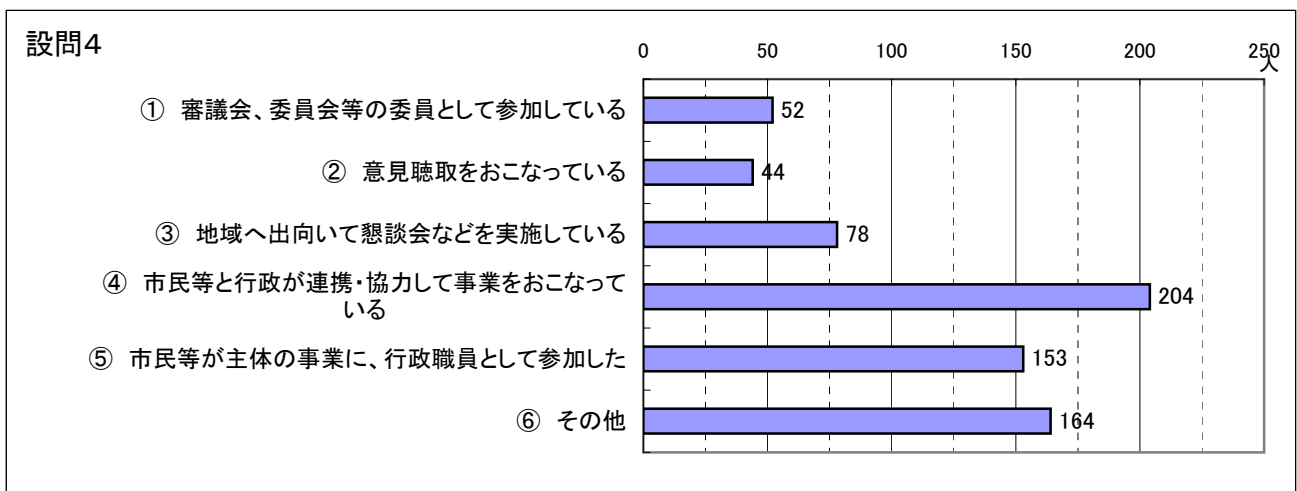
4. それはこういった関わりでしたか。

回答者531人 複数回答

	回答数	回答者割合(%)
① 審議会、委員会等の委員として参加している	52	9.8
② 意見聴取をおこなっている	44	8.3
③ 地域へ出向いて懇談会などを実施している	78	14.7
④ 市民等と行政が連携・協力して事業をおこなっている	204	38.4
⑤ 市民等が主体の事業に、行政職員として参加した	153	28.8
⑥ その他	164	30.9
合計	695	—

4-⑥その他の自由意見（概要）

- ・窓口業務 8件
- ・相談業務 4件
- ・保育所業務 13件（保護者との関わり、園庭開放）
- ・生活保護業務 6件（ケースワーカー、他）
- ・上下水道業務 7件（工事の説明、集金、他）
- ・消防署業務 8件（自主防災会、救命救急、他）
- ・町会活動
- ・環境市民会議
- ・団体の事務局を担当
- ・市民協議会の事務局
- ・すこやかネット山直北
- ・子育て支援活動として月1回程度地域に出て行く。
- ・園庭開放、出前講座、ネットワーク講演会
- ・ふれあいフェスタ、地域の老人会との交流、ランランコーラスの交流
- ・まちづくりの会議への参加
- ・各労働組合への補助金交付事務局
- ・職務以外で生涯教育や地域活動（市民協等）に携わっている。
- ・日常的に市民と交流・連携を行っている。
- ・その他の業務 21件



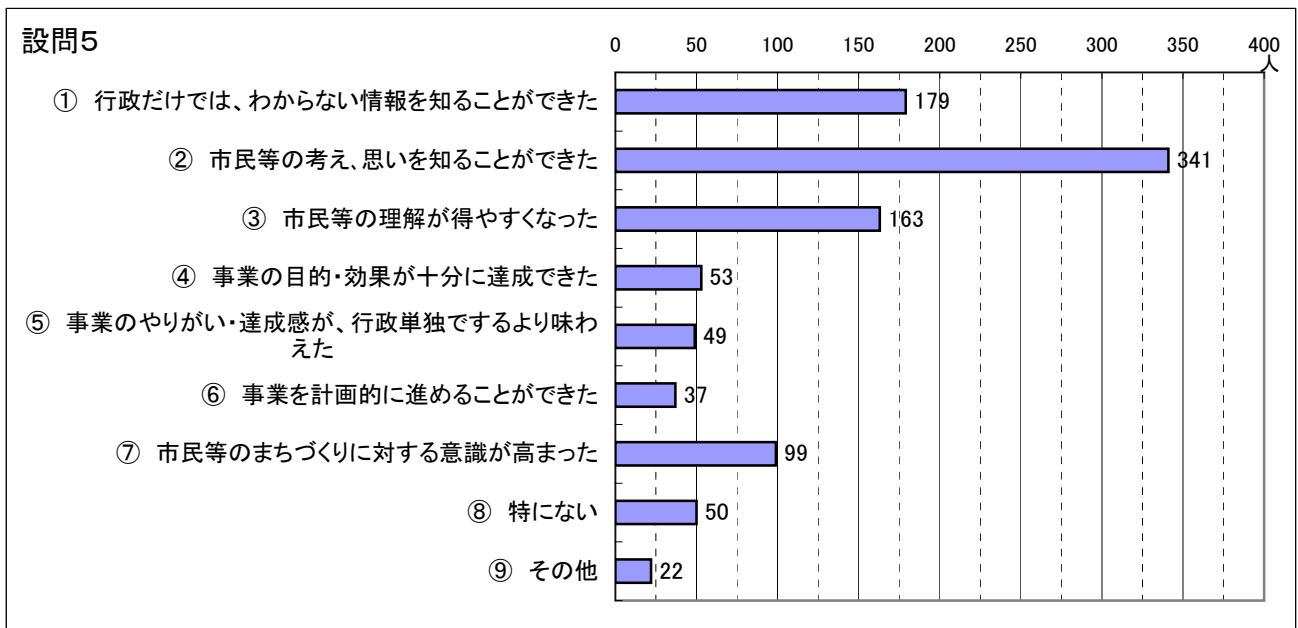
5. 市民等が関わったことで、どのようなメリットがありましたか。

回答者522人 回答数3つまで

	回答数	回答者割合(%)
① 行政だけでは、わからない情報を知ることができた	179	34.3
② 市民等の考え、思いを知ることができた	341	65.3
③ 市民等の理解が得やすくなった	163	31.2
④ 事業の目的・効果が十分に達成できた	53	10.2
⑤ 事業のやりがい・達成感が、行政単独でするより味わえた	49	9.4
⑥ 事業を計画的に進めることができた	37	7.1
⑦ 市民等のまちづくりに対する意識が高まった	99	19.0
⑧ 特にない	50	9.6
⑨ その他	22	4.2
合計	993	—

5-⑨その他の自由意見（概要）

- ・知識、技能、問題解決能力など、様々な力量を持つ市民が多数いることが判った。
- ・市民が責任感を持った。
- ・人的、能力的に行政だけではできないことが可能になった。
- ・救急講習等で相手にいろいろ教えることで自分自身の知識の向上につながった。



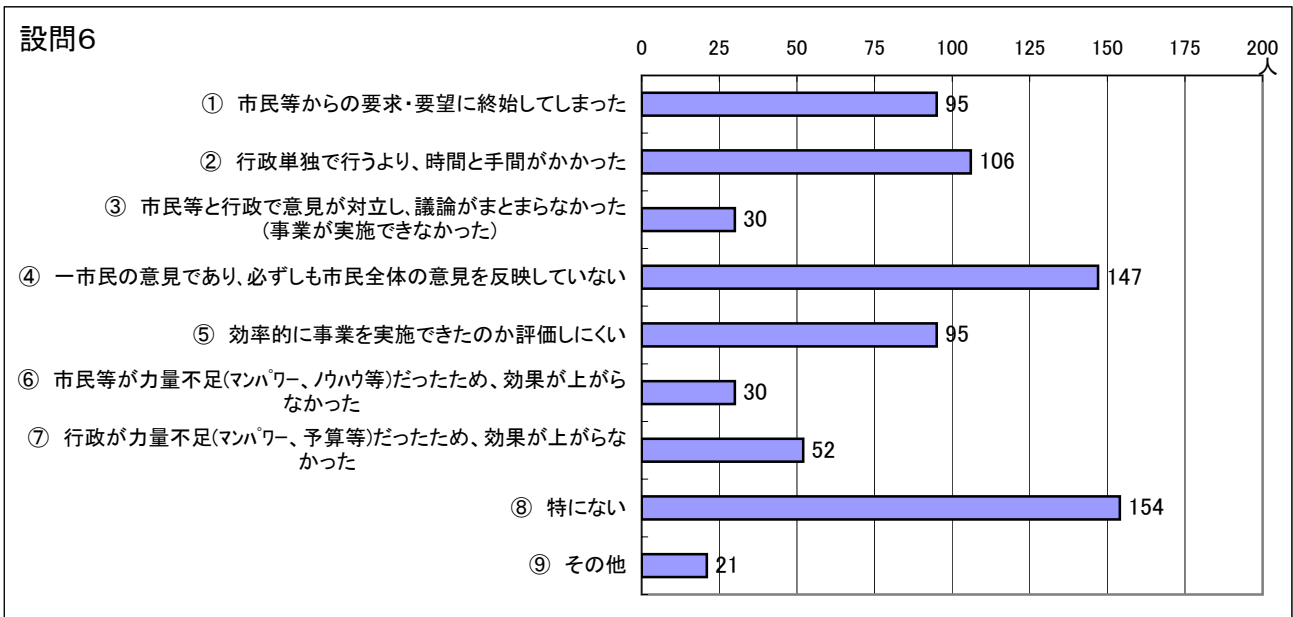
6. 市民等が関わったことで、どのようなデメリットがありましたか。

回答者478人 回答数3つまで

	回答数	回答者割合(%)
① 市民等からの要求・要望に終始してしまった	95	19.9
② 行政単独で行うより、時間と手間がかかった	106	22.2
③ 市民等と行政で意見が対立し、議論がまとまらなかった (事業が実施できなかった)	30	6.3
④ 一市民の意見であり、必ずしも市民全体の意見を反映していない	147	30.8
⑤ 効率的に事業を実施できたのか評価しにくい	95	19.9
⑥ 市民等が力量不足(マンパワー、ノウハウ等)だったため、効果が上がらなかった	30	6.3
⑦ 行政が力量不足(マンパワー、予算等)だったため、効果が上がらなかった	52	10.9
⑧ 特にない	154	32.2
⑨ その他	21	4.4
合計	730	—

6-⑨その他の自由意見(概要)

- ・ 残業代が増えた。
- ・ 予算不足や他の市民への経済負担が増加する為実現できなかった。
- ・ デメリットとして考えてはいけない。
- ・ 市民との協働には時間がかかる。
- ・ 法律等の問題であることが多い。
- ・ 活動している市民個々の思いにもかなりの差異があり、まとまるのが大変。
- ・ 行政が人員を確保する意志を失った。
- ・ 私たちの業務は市民の生命・財産を守るのが使命のため、市民も真剣にデメリットを感じたことはない。
- ・ 市民がまだ公民協働のレベルにない。



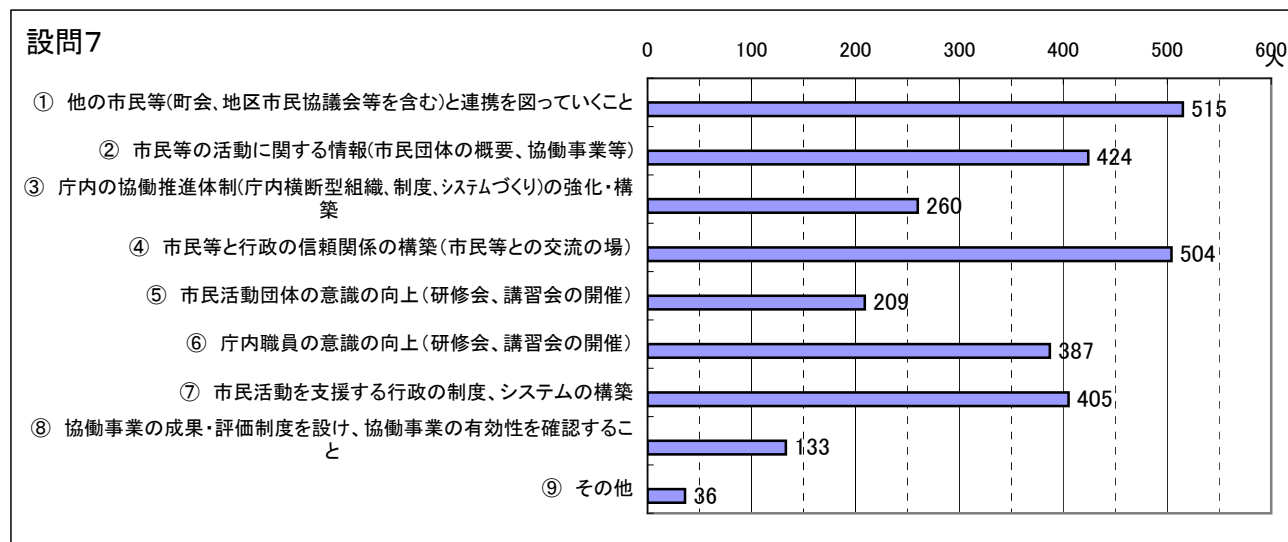
7. 今後、市民等と行政が協働してまちづくりを進めていく上で何が必要だと思いますか。

回答者1201人 回答数3つまで

	回答数	回答者割合(%)
① 他の市民等(町会、地区市民協議会等を含む)と連携を図っていくこと	515	42.9
② 市民等の活動に関する情報(市民団体の概要、協働事業等)	424	35.3
③ 庁内の協働推進体制(庁内横断型組織、制度、システムづくり)の強化・構築	260	21.6
④ 市民等と行政の信頼関係の構築(市民等との交流の場)	504	42.0
⑤ 市民活動団体の意識の向上(研修会、講習会の開催)	209	17.4
⑥ 庁内職員の意識の向上(研修会、講習会の開催)	387	32.2
⑦ 市民活動を支援する行政の制度、システムの構築	405	33.7
⑧ 協働事業の成果・評価制度を設け、協働事業の有効性を確認すること	133	11.1
⑨ その他	36	3.0
合計	2873	—

7-⑨その他の自由意見(概要)

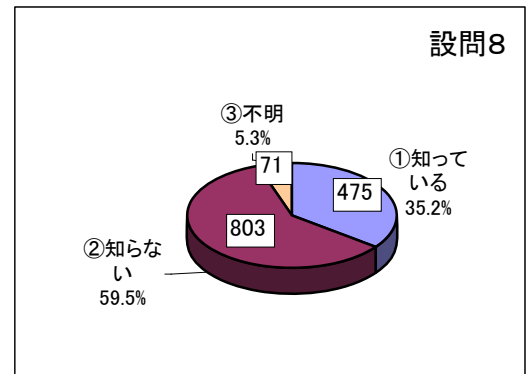
- ・協働に参画する際のハードルを低くする。気軽に参画する仕組み作り。
- ・相互理解。両者の求めているもの、市がすべきこと、すべきでないこと、両者のできること、できないこと、相手にしてほしいと思うことを理解し合う。
- ・金(2件)
- ・行政の限界を市民等自身の問題として丸投げしないこと。
- ・見識の高い、教養のある市民が地域のリーダーになること。
- ・職員はもっと地域の活動に参加すべき。
- ・窓口となる一職員にいろんなものが集中する傾向がある。全体で取り組むことだという意識改革と事務改革が必要。
- ・「思い」。協働して必ず1つのものをつくりあげるといふ思い。
- ・市民にも市役所のことを知ってもらふ情報提供(2件)
- ・市民等の活動状況の発信(市ホームページの利用も一つ的手段)
- ・職員の意識の向上が必要であるが、研修会・講座は必要とは思わない。
- ・一人一人が与えられた職場で市民の立場にたった仕事をする事。
- ・市民活動団体同士の異なる団体が組む実質的な事業などの推進。
- ・市民としての職員のボランティア活動と職務として行うこととの線引きが難しい。
- ・取り組むとなると一手間エネルギー要するので、簡便なくみ作り!
- ・まちづくりの考え方,単位を明確にしてから協働を考える必要がある。



8. 岸和田市では平成17年6月に公民協働推進の指針を策定しましたが、ご存知ですか。

回答者1349人

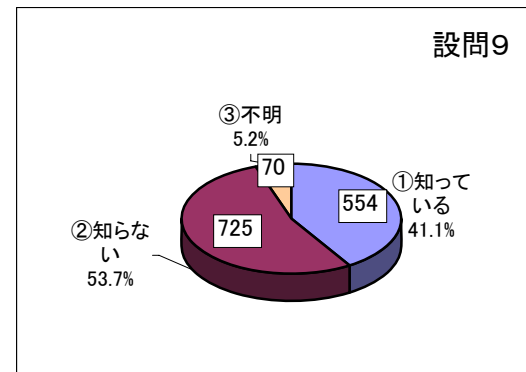
	回答数(者)	割合(%)
① 知っている	475	35.2
② 知らない	803	59.5
③ 不明	71	5.3
合計	1349	100.0



9. 岸和田市では市内での協働意識を普及するために各課に協働推進員を配置していますが、ご存知ですか。

回答者1349人

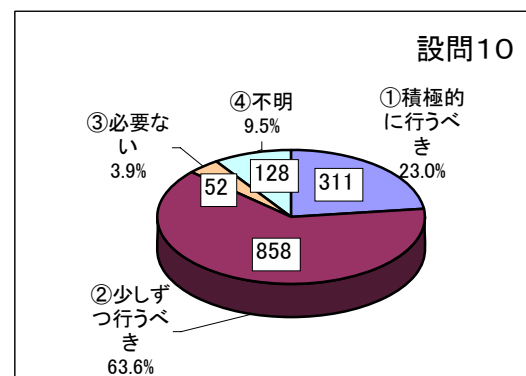
	回答数(者)	割合(%)
① 知っている	554	41.1
② 知らない	725	53.7
③ 不明	70	5.2
合計	1349	100.0



10. 岸和田市では、これからの行政運営のひとつとして、公民協働によるまちづくりを目指していますが、どう思いますか。

回答者1349人

	回答数(者)	割合(%)
① 協働はとても有意義であり、積極的に行うべきである	311	23.0
② 事業の中で、少しずつできるところから行うべきである	858	63.6
③ 協働の手法はあまり必要ない	52	3.9
④ 不明	128	9.5
合計	1349	100.0



11. これからの市民と行政による協働のまちづくりについて、ご意見・要望等ありましたら記述ください。

(意見の概要)

- ・市民と行政の協働推進にあたっては信頼関係の構築が必要。
- ・信頼関係の構築にあたっては市民との関わり・連携を積極的に行政から仕掛けることが必要。
- ・まちづくり活動を頑張っている市民を支援する制度の構築が必要。
- ・市民と行政の相互の理解・協力が不可欠。そのために市民と信頼関係をつくっていく必要がある。
- ・市民の思い（例えば負担過重になりすぎないように）を大切にを進めていくことが大事。（2件）
- ・市民と行政、様々な立場の者が1つのテーブルにつく機会をもっと増やせば良い。
- ・より多くの市民と関わることによって、多種多様な声を行政に上げることが可能。
- ・市民との合同会議の実施。
- ・協働の前に市民と職員が理解しあえるシステムをつくるべき。
- ・マニュアルどおりにはいかないで個人（市民も含めて）の能力アップがとても大切。携わる全ての人の意思疎通をはかろうとする姿勢が大切。
- ・市民の中には行政への反発がある反面、”自分たちのまちは自分たちでつくっていく”という意識の高まりもあると感じた。その高まりが”行政は当てにならない”という反発心から生まれて育つのではなく、市民と行政が手を取り、要望にも応えられるようにしていく必要がある。
- ・互いの協力体制
- ・協働と言つ言葉で市民と行政が協力することは良いと思うが、依存する関係にならないよう注意が必要
- ・まず職員が最大のサービス業であるという意識を持つべき。心から市民と向き合い、接しないと公務員は市民に受け入れてもらえない。
- ・職員も一市民として地域活動に参加することにより生きがいを感じていくことが大事。
- ・まずは市民・職員の意識改革に相当な力を注ぐべき（2件）
- ・市民との真の連携は一朝一夕にはできないし、マニュアル、システムもできないが、達成できれば有意義なものになる。市民との対話や協働には職員一人一人の「個性」や「力量」も問われるから職員は研鑽をつまなければならない。間違っても市民を「安上がりな労働力」などと認識しないこと。
- ・市民と行政との協働は今後欠くことができないが、特に行政側の体制づくりや意識がまだまだ遅れている。市民との協働は決して効率的ではないかもしれないが、強かに推進すべき。ただし単なるコスト削減の手段ではないこともよく認識しておく必要がある。
- ・市民には、「行政は何もししてくれない」という意識があるだろうが、協働には、人・モノ・金を確保し、そのイメージを払拭する必要がある。まず行政がやるべき事を行い、カバーしきれないところを市民との協働で埋めていくといった方法が望ましいのでは。市民からの意見聴取やスタート時点から協働の事業については今後も発展させるべき。
- ・「市民を利用しているだけ」と思われたいよう注意が必要。（3件）
- ・市民へ丸投げしないことが大切。行政が責任を持つべき分野と協働しつつ進めていく分野とをきちんと確立すべき。（2件）
- ・行政は口を出さず、市民が自主的に活動できる環境づくりやきっかけを作ることが大切。そのサポートや広告ができれば協働が一般市民や職員に普及していく。
- ・市民と行政は対等であり、市民ができることは行政任せにせず市民自身の手で行うべき。また市民主体の事業については各々の手続等も市民にしてもらい、行政は完全に裏方に徹するべき。
- ・この事業を行っている旨を広く職員に周知徹底することが必要。（2件）
- ・庁内の意識を高めるための情報交流が必要で、人事研修に組み込んだり、庁内LAN、職員の広場に協働に関するフォーラムを設置する。
- ・誰にでもわかりやすく興味を持って知ってもらえるような情報の提供を！
- ・実際のケースを周知し、メリット・デメリットを市民、市職員が判断できるシステムが必要
- ・市民として協働に参加したことがあるが、協働のメリットや、成果が分かりにくかったのでメリットや成果についてははっきりと強調した方がよい。
- ・具体的な取組みの推進、支援など実践が最優先。システムや情報も重要であるが、理屈だけの根無し草にならぬよう。機能しないシステムはかえって市民の不信を招く。
- ・職員研修の実施
- ・ボランティア休暇の設置を検討

- ・市民と協働をすすめる前に行政・関係機関によるネットワークづくりが大切。以前に関わった指針づくりでは他の課が市民活動とどんな関わりをもっているか発表しあうことで大変勉強になった。市役所と社協等が互いに活用しあう関係、講座の共催を図ることによって参加者の増員や講座費の折半などメリットがある。
- ・本庁では生の声を聴きにくいので、市民センターなどで何か催しができれば良い。
- ・市民センター6館構想を早期に実現し、拠点を確保することが協働の原点。
- ・お城を中心に様々なホールを活用し、文化の町きしわだへ
- ・住みやすく子育て環境が充実する町きしわだへ
- ・オブザーバーを立てて、市民と市が同じ立場で決めていくのが良い。
- ・市民等は無償に近い状況で時間や労働を提供し、職員は有償で仕事の一部としているのが、本当の協働かどうか。職員は優遇されすぎている。夜間や休日に仕事をする上で無償は責任上無理があるかもしれないが、超勤を一律1000円又は完全代休制にすると、より市民等へ近づける。その上で財政上の問題を語るべき。市民と協働する場の超勤を減らすことにより回せるお金が増やせるのも良い考え。
- ・社会教育懇談会
- ・行政のしくみの中に市民等が入っているシステムや子供を巻き込む協働のまちづくりができればよい
- ・団塊の世代に活躍してもらおう場を考える。それには職員と市民の現場での人間関係づくりが大切。そのために市民とのよりよい人間関係をつくるための人材育成が必要。参加型学習などのマニュアルという意図での研修や職場での職業訓練など適切な人事システムを！
- ・協働は時間と少し金が必要。成果はなかなか上がってこない。手厚い支援と根気が必要。
- ・市民活動に行政が参加する場合、財政支援も視野に入れる必要がある。
- ・自分が関わってきた趣旨でやっていけば良い。
- ・協働について全く理解できてないので分からないことだらけでどう考えればいいのかも分からない。それとこのアンケートを作成するにあたって現業も含め、どんな職場があるのか少なくとも理解してほしいし、現場をもっと見て欲しい。アンケートで全てを知ろうとする安易さがうかがえる。
- ・全ての質問がよくわからない。
- ・幅広い立場の人が理解できるよう、もっとわかりやすい説明と啓発が必要。私自身が認識不足であることの反省を含め、言葉の一つひとつが難しい。
- ・行政全体が”協働”という言葉を使うが、全庁的にバックアップしているとは感じられない。
- ・行政・課の横のつながりがないので、うまくいか…
- ・多大なる予算不足を感じる。
- ・具体的な成果を知らない。費用対効果はどうなのか？
- ・市民の権利意識・住民パワーが強まる中で、行政推進に大変なエネルギーが必要。「協働のまちづくり」は取りまとめるとなると難しい作業を伴う。行政業務が高度化、複雑化するなかで更に業務推進に向けてハードルを上げるようなもので、人員削減とあいまって職員が消耗するだけ。職員の負担軽減を願う。
- ・市民の応援は必要で市の円滑な事業の進捗に向けて市民の理解を得ながら可能な限り市の転換を図るべき。しかし、公共性を保ちながら機能の公共性や本市の財政状況をよく考慮して、最小限度の出費で達成できるのか考えさせられる。
- ・本気のやる気を持つことが必要。「市民とのまちづくり」という言葉だけが先行して、行政側が本当にやる気があるのか？という疑問。やる気がないのなら「協働」に関わる事業から見直すべき。
- ・市民活動が活発だが、行政としていかに関わっていくか、そのスタンスが全く明確でない。システムづくりや意識づけ以前の問題として、その目指すところが何であるのか。分かりやすい形でビジョンを示すべき。
- ・今後も市民に甘えてやっていくなら何らかの処置を講じるべき。本来は市の仕事であることの自覚のうえで共にやっていこうという意識が職員のなかにあるべきであり、その教育は徹底すべきだが、その教育もなしに、市民と仲良くやらせようという方が無茶。
- ・効率性ばかりを追い求める余り、主体的な市民参加を促すという視点が抜け落ちないように注意が必要。「市民等」への話の持っていき方によっては「本来行政でやらなければいけないことではないか…」等の話に終始する恐れがある。
- ・市民活動を行っている者の中には市役所の職員や町会等の役員等で、あて職という形で参加している人もいて、自主性に欠け、積極的な意見を得ることができない。又市民活動に対する職員の参加については、ボランティア活動については消極的。システムづくりが必要！
- ・市民等から行政への要求・要望を出すだけの形になることが多く、本来の行政が思っている市民協働とは温度差がある。市民等と行政の温度差をなくす必要がある。

・行政と市民が自立した上で協力するからプラスの成果となるが、互いに利用しあうだけになるとマイナスの結果しか生まれない。

・少数の市民の意見だけで決定して偏らないようにするのが難しい。

・町会長、連合町会長に依頼の仕事が多く来るので、どうにかして欲しいという声をきいた。

・まちづくりについて自治会との連携協力がどうなっているのか？

・市民の中にはわがままな人もいて、行政に言えばどんな事でもしてくれると思っている人が多い。公民協働は意味があるのか？

・市職員だから町や市民協の役員等を行うのは間違っていると考え。一市民として町会等に協力することは当然の行為。又市職員として職務上町会等への協力を行うのは当然と考えるが、混同してはいけない。市職員を理由に町会等の活動を強要されるのは心外。

・オブザーバーを立てて、市民と市が同じ立場で決めていくのが良い。
